



2025年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月15日

上場会社名 株式会社F P パートナー 上場取引所 東
コード番号 7388 URL <https://fpp.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 黒木 勉
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役兼経営企画部長（氏名） 田中 克幸（TEL）03-6801-5430
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期第3四半期の業績（2024年12月1日～2025年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年11月期第3四半期	24,358	△9.7	2,228	△49.8	2,389	△48.6	1,528	△51.1
2024年11月期第3四半期	26,982	17.7	4,438	△3.1	4,653	△0.8	3,126	△1.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期第3四半期	66.58	64.13
2024年11月期第3四半期	135.64	129.98

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		％
2025年11月期第3四半期	17,251		11,254		65.2
2024年11月期	18,525		11,832		63.8

（参考）自己資本 2025年11月期第3四半期 11,249百万円 2024年11月期 11,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	45.00	—	47.00	92.00
2025年11月期	—	47.00	—	—	—
2025年11月期（予想）	—	—	—	47.00	94.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	31,957	△10.3	2,457	△53.9	2,620	△52.3	1,670	△57.2	72.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料10ページ「四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年11月期 3 Q	23,001,900株	2024年11月期	22,939,900株
② 期末自己株式数	2025年11月期 3 Q	30,705株	2024年11月期	41,607株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年11月期 3 Q	22,959,549株	2024年11月期 3 Q	23,053,986株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3 四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経営成績の状況

当第3四半期累計期間(2024年12月1日～2025年8月31日)における日本経済は、緩やかな回復基調が続いています。2025年8月の景気DIは43.3となり、3か月連続で小幅ながら改善を示しました。記録的猛暑の影響で飲食関連や熱中症対策商材、エアコンなどに特需が生じ、幅広い業種に波及しました。一方で、トランプ関税を巡る日米合意後の混乱が外需の逆風となったほか、猛暑による屋外レジャー需要の低迷や価格転嫁の遅れ等が経済活動に悪影響を及ぼしました(出典:帝国データバンク「2025年8月の景気動向調査」)。先行きについては、雇用や所得環境の改善、各種政策の効果が景気回復を下支えするものと期待されますが、米国の通商政策の動向による景気の下振れリスクには引き続き留意が必要です(参考:内閣府「月例経済報告(令和7年8月)」)。

金融分野においては、日経平均株価が過去最高値を更新するなど活況が続いています。また「貯蓄から投資へ」という流れが継続し、特に投資信託を活用したNISAやiDeCoの普及が進み、金融リテラシーへの関心やその重要性も一層高まっています。こうした背景から、当社サービスへの需要も着実に増加しています。

保険業界においては、個人年金保険の新規契約件数が前年同期比で減少しました(出典:一般社団法人生命保険協会「生命保険事業概況」月次統計 2025年7月)。主な要因としては、若年層の保険加入意欲の低さや、老後資金形成への関心のばらつきが挙げられます(出典:公益財団法人生命保険文化センター「2024(令和6)年度 生命保険に関する全国実態調査」)。

当社においても契約件数の増加に一定の停滞が見られていますが、少子高齢化や将来への不安が広がる中で、当社が開催している「資産形成セミナー」は、多くのお客様からご好評をいただいております。

そのような中、当社の当第3四半期累計期間の業績は、売上高は24,358,211千円(前年同期比9.7%減)、営業利益は2,228,786千円(前年同期比49.8%減)、経常利益は2,389,665千円(前年同期比48.6%減)、四半期純利益は1,528,677千円(前年同期比51.1%減)となりました。

各取組状況は次のとおりです。具体的な数値等の詳細は決算説明資料に記載しております。

① 営業社員数と保険契約見込顧客数の拡大:入社率は微増、来期に向け営業社員の純増を目指す

当第3四半期累計期間においては384名の営業社員を採用し、2025年8月末時点の営業社員数は2,430名となりました。前年同期末比は88名の純減となり、営業社員数の増加ペースは鈍化しておりますが、当第3四半期の入社率は第2四半期をわずかに上回りました。

また、保険契約の見込顧客数は低調に推移しております。営業社員数ならびに見込顧客数の増加はいずれも重要なKPIであることから、当社では採用力強化と社員の定着率向上を目的として、報酬制度の見直しをはじめとする各種施策を推進しております。今後も、より働きやすい職場環境の実現を目指してまいります。

② 契約譲受ビジネス:改正保険業法の影響により、譲受件数は引き続き堅調に推移

2025年5月30日に成立した改正保険業法の影響を受け、保険代理店から当社への契約譲受に関するお問い合わせが引き続き増加しております。当第3四半期累計期間には、18社と契約譲受に関する合意に至り、案件数は89件となりました。改正保険業法は2026年5月末までに施行される予定であり、今後も同様の傾向が継続すると見込まれます。

また、既存の「千葉損保オフィス」を組織再編し、2025年8月1日付で「千葉総合支社」を開設いたしました。これに伴い、吸収合併したサプライズジャパン社の社員を新たに同支社へ迎えております。事業提携部に所属する総合支社では、「一顧客二担当制」を導入し、生命保険・損害保険それぞれの分野に精通した担当者が、一人のお客様に対してサービスを提供できる体制を整えております。この体制により、サービス品質及びお客様満足度の向上を図ります。

なお、契約譲受により移管された保険契約については、損害保険専任のファイナンシャルプランナー(FP)を新たな担当者として配置し、アフターフォロー体制の強化に努めております。

③ マネードクタープレミアビジネス:新規顧客との接点創出に向け、店舗初の「キッズマネースクール」を開催

当社は、人生設計からお金の終活まで、お客様の一生涯に起こるお金のことを無料でファイナンシャルプランナーにご相談いただけるワンランク上のお金の総合サービス「マネードクタープレミア」を、全国主要都市に展開しています。当サービスへの高いご評価を受け、2025年6月には新たに「イオンモール京都桂川店」をオープンいたしました。今後もより多くのお客様にご満足いただけるよう、サービスを提供できる体制の拡充に努めてまいります。

あわせて、ご好評をいただいている「マネードクタープレミア」店舗スタッフによる「NISAに関する相談会」を各地域にて継続開催しています。8月には新たな取り組みとして、「マークイズ福岡ももち店」で、お子様と保護者の皆様を対象としたセミナー「キッズマネースクール」を実施いたしました。これらの活動を通じ、当社は新規顧客との接点を増やすとともに、「マネードクター」ブランドの認知度向上と、ファイナンシャルプランニングの普及を目指してまいります。

④ 損害保険の業績拡大：損害保険専任営業社員の増員と非対面契約の両輪により、契約数が順調に増加

当第3四半期累計期間においても、損害保険事業の業績は堅調な成長を維持しております。背景として、契約譲受の増加や損保事業部ダイレクトセンター室による非対面完結型保険契約の着実な増加に加え、損害保険専任営業社員の増員が挙げられます。さらに、2024年11月期に譲受した契約においても、更新や追加契約が順調に増加しており、これらの要素が業績拡大の推進力となっています。

非対面完結型保険契約では、見込顧客の獲得数が安定的に推移し、新規契約の継続的な増加につながっています。今後も、損害保険専任営業社員の増員を図るとともに、譲受契約に関する顧客対応や業務効率化に注力してまいります。これらの取り組みにより、新規契約の獲得を一層促進し、売上高及び利益の拡大に寄与してまいります。

⑤ 新規事業領域：幅広い世代からのニーズの高まりにより、証券口座数と預かり資産残高も順調に推移

国内におけるNISA制度の普及は若年層にも広がりを見せており、当社のIFA事業においても、NISA口座を中心とした証券口座の開設件数が増加しております。これに伴い、当第3四半期累計期間における預かり資産残高も順調に増加が続いています。今後も幅広い世代のお客様の老後資産形成ニーズにお応えできるよう、保険商品に加え、投資信託等の多様な金融商品をご提案してまいります。加えて、全国の営業社員に対する証券外務員資格の取得推進を継続することで、提案力強化と販売網のさらなる拡大を図ります。

教育事業では、法人向け従業員金融教育プログラム「MONEY SCHOOL（略称：マネスク）」の導入企業拡大に取り組んでおります。「マネスク」を通じて、導入法人の従業員の皆様に金融教育の機会を提供し、全国的な金融リテラシー向上に貢献してまいります。

当社は今後も営業社員の採用強化に努めるとともに、保険契約における見込顧客数の拡大、及び業務効率化に取り組んでまいります。さらに、全国規模のネットワークを活かし、地域社会に密着した営業基盤の強化を継続することで、業績向上を目指してまいります。

誰もが安心してファイナンシャルプランナーに相談できる環境を整備し、金融リテラシーの向上と資産形成の支援を通じて社会的役割を果たしてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、9,468,199千円（前事業年度末は11,369,161千円）となり、1,900,962千円減少しました。その主な要因は、配当金の支払により現金及び預金が減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、7,783,324千円（前事業年度末は7,156,560千円）となり、626,764千円増加しました。その主な要因は、自社ビル取得により建物及び土地が増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、5,223,349千円（前事業年度末は5,892,045千円）となり、668,696千円減少しました。その主な要因は、法人税の中間納付により未払法人税等が減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、773,598千円（前事業年度末は801,009千円）となり、27,410千円減少しました。その主な要因は、返済により長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、11,254,575千円（前事業年度末は11,832,667千円）となり、578,092千円減少しました。その主な要因は、繰越利益剰余金が四半期純利益の計上により増加した一方で、配当金の支払により減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期通期業績予想につきましては、当第3四半期累計期間までの実績及び直近の業績動向を踏まえ、2025年7月15日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。

期末配当予想につきましては、変更ございません。

詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正及び期末配当予想の据え置きに関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,755,086	6,757,121
売掛金	1,941,664	1,817,846
貯蔵品	15,917	92,303
その他	656,492	800,927
流動資産合計	11,369,161	9,468,199
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,275,606	2,264,606
土地	2,338,751	2,609,558
その他（純額）	163,734	370,631
有形固定資産合計	4,778,093	5,244,796
無形固定資産	574,731	861,521
投資その他の資産	1,803,736	1,677,007
固定資産合計	7,156,560	7,783,324
資産合計	18,525,722	17,251,523

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,706,968	2,591,290
1年内返済予定の長期借入金	53,640	53,640
未払法人税等	710,257	100,177
賞与引当金	—	61,930
訴訟損失引当金	390	390
返金負債	636,927	670,503
資産除去債務	9,718	3,130
その他	1,774,141	1,742,286
流動負債合計	5,892,045	5,223,349
固定負債		
長期借入金	537,300	497,070
資産除去債務	258,529	271,349
その他	5,179	5,179
固定負債合計	801,009	773,598
負債合計	6,693,055	5,996,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,921,808	1,928,163
資本剰余金		
資本準備金	1,821,808	1,828,163
資本剰余金合計	1,821,808	1,828,163
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,247,181	7,609,088
利益剰余金合計	8,247,181	7,609,088
自己株式	△163,204	△115,603
株主資本合計	11,827,594	11,249,812
新株予約権	5,073	4,763
純資産合計	11,832,667	11,254,575
負債純資産合計	18,525,722	17,251,523

(2) 四半期損益計算書

第3 四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3 四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)	当第3 四半期累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)
売上高	26,982,306	24,358,211
売上原価	17,450,406	16,266,449
売上総利益	9,531,900	8,091,761
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	949,416	1,066,623
給料手当	1,237,236	1,424,527
賞与引当金繰入額	38,189	45,018
その他	2,868,799	3,326,805
販売費及び一般管理費合計	5,093,641	5,862,975
営業利益	4,438,258	2,228,786
営業外収益		
受取利息	703	10,040
受取配当金	103,932	148,375
業務受託料	90,000	—
その他	31,737	17,167
営業外収益合計	226,373	175,583
営業外費用		
支払利息	2,280	3,886
固定資産除却損	415	6,623
支払手数料	3,996	—
支払補償費	3,033	—
株式報酬費用消滅損	—	3,588
その他	1,782	605
営業外費用合計	11,508	14,704
経常利益	4,653,123	2,389,665
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	52,426
特別損失合計	—	52,426
税引前四半期純利益	4,653,123	2,337,239
法人税等	1,526,169	808,561
四半期純利益	3,126,953	1,528,677

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月15日 取締役会	普通株式	2,086,872	90.00	2023年11月30日	2024年2月14日	利益剰余金
2024年4月15日 取締役会	普通株式	1,038,225	45.00	2024年5月31日	2024年8月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

2024年1月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式176,300株の取得を行いました。

また、2024年7月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式331,400株の取得を行い、当第3四半期累計期間において、自己株式が1,999,751千円増加しました。

(自己株式の処分)

2024年2月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式4,499株の処分を行い、当第3四半期累計期間において、資本剰余金が5,092千円増加し、自己株式が25,501千円減少しました。

(自己株式の消却)

2024年7月16日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月30日付で自己株式331,400株の消却を行い、当第3四半期累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,300,055千円減少しました。

なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が△1,291,963千円となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において、資本剰余金が1,820,024千円、利益剰余金が7,622,699千円、自己株式が674,472千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月30日 取締役会	普通株式	1,070,090	47.00	2024年11月30日	2025年2月28日	利益剰余金
2025年6月16日 取締役会	普通株式	1,079,672	47.00	2025年5月31日	2025年8月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

2025年2月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式12,252株の処分を行い、当第3四半期累計期間において、資本剰余金が17,007千円、自己株式が47,600千円減少しました。

なお、自己株式の処分により、その他資本剰余金の残高が△17,007千円となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において、資本剰余金が1,828,163千円、利益剰余金が7,609,088千円、自己株式が115,603千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、保険代理店事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)
減価償却費	282,276千円	364,145千円
のれんの償却額	一千円	1,579千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)
売上高		
生命保険代理店業	25,888,932	23,116,189
損害保険代理店業	839,634	987,960
その他の事業	239,257	243,570
顧客との契約から生じる収益	26,967,824	24,347,720
その他の収益	14,482	10,490
外部顧客への売上高	26,982,306	24,358,211

(重要な後発事象)

該当事項はありません。